

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第40期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 慎 吾

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 伊 藤 史 彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 伊 藤 史 彦

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)

セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	20,479	20,453	21,108	22,236	22,622
経常利益 (百万円)	3,214	3,478	3,618	3,782	3,990
当期純利益 (百万円)	1,764	1,846	2,069	2,092	1,631
純資産額 (百万円)	20,128	21,252	22,593	24,188	25,248
総資産額 (百万円)	28,764	29,327	31,341	32,107	32,695
1株当たり純資産額 (円)	1,519.10	1,607.29	1,720.67	1,842.45	1,924.76
1株当たり当期純利益 (円)	137.79	136.58	154.98	156.98	123.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.0	72.5	72.1	75.3	77.2
自己資本利益率 (%)	9.3	8.9	9.4	8.9	6.6
株価収益率 (倍)	20.3	13.5	12.1	16.1	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,549	3,641	4,603	3,253	4,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,795	4,645	3,913	3,047	2,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	1,168	947	780	715
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,767	6,596	6,338	5,764	6,775
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,413 (359)	1,564 (412)	1,669 (488)	1,723 (491)	1,767 (528)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数については年間の平均人員を()外数にて記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	17,824	18,185	18,697	19,290	19,414
経常利益 (百万円)	2,862	3,170	3,276	3,449	3,622
当期純利益 (百万円)	1,641	1,767	1,955	2,000	1,418
資本金 (百万円)	3,530	3,530	3,530	3,530	3,530
発行済株式総数 (株)	13,250,000	13,250,000	13,250,000	13,250,000	13,109,501
純資産額 (百万円)	19,681	20,732	21,962	23,468	24,321
総資産額 (百万円)	27,499	27,888	29,780	30,470	30,862
1株当たり純資産額 (円)	1,485.43	1,568.22	1,672.79	1,787.75	1,854.25
1株当たり配当額 (円)	40	40	45	45	45
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	128.17	130.96	146.48	150.16	107.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.6	74.3	73.7	77.0	78.8
自己資本利益率 (%)	8.8	8.7	9.2	8.8	5.9
株価収益率 (倍)	21.8	14.1	12.8	16.8	26.2
配当性向 (%)	32.3	30.5	30.7	30.0	42.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	896 (291)	935 (294)	953 (308)	1,023 (304)	1,078 (310)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。なお、臨時雇用者数については年間の平均人員を()外数にて記載しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和42年 5月	警備の請負を目的に、日本警備保障株式会社(現・セコム株式会社)の子会社として、新潟市に日本警備保障新潟株式会社を設立。
昭和44年 3月	日本警備保障上信越株式会社に商号を変更し、営業地域を新潟県内、群馬県内、長野県内の3県とする。群馬県前橋市に群馬支社(現・前橋支社)を新設。
昭和44年12月	従来の人的警備に加え、機械警備(S Pアラームシステム)を導入。
昭和45年 3月	長野県長野市に長野支社を新設。 本社から現業部門を分離し、新潟市に新潟支社を新設。
昭和58年12月	日本警備保障株式会社(現・セコム株式会社)の商号変更により、セコム上信越株式会社に商号を変更。
昭和63年10月	松本営業所を松本支社に昇格。新潟支社を新潟東支社と新潟西支社に分離。 新潟市で都市型ケーブルテレビを提供する株式会社ケーブルネット新潟に資本参加(現・関連会社)。
昭和63年12月	新潟市に常駐警備サービスを行う株式会社ジャスティック上信越(現・セコムジャスティック上信越株式会社)を設立(現・連結子会社)。 一人暮らし高齢者対策としての「高齢者向け緊急通報システム」を地方自治体向けにサービス提供開始。
平成 4年 7月	株式会社エスピーアラーム佐渡(現・セコム佐渡株式会社)の増資を全額引受(現・連結子会社)。
平成 6年10月	新潟市に安全機器・設備の保全維持を行う株式会社セコムメンテナンス上信越を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 8月	新潟市の医療法人社団谿達会の設立において、出資及び職員を派遣。
平成 7年10月	新潟県新潟市新光町1番地10に本社は屋竣工。登記上の本店所在地を同所に移転。
平成 9年 5月	インターネット関連サービス事業に参入。
平成10年 8月	セコム株式会社が開発した遠赤外線とマイク内蔵の画像センサーを使い、映像で不法侵入者を感じ取る新警備システム、セコムAXの取扱いを開始。
平成10年12月	株式会社日警電業(現・セコムテクノ上信越株式会社)を子会社化(現・連結子会社)。
平成11年 9月	セキュリティ・福祉等情報発信拠点「セコム安心館」を開館。 株式会社ケーブルネット新潟の第三者割当増資引受により当社の関連会社化。
平成12年10月	健康管理サービス事業に参入、セコム健康管理システム「サープス(S A H P S)」を発売。
平成14年 2月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
平成14年12月	ホームセキュリティショップ群馬店、セコム安心館群馬を開設。
平成15年 2月	ホームセキュリティショップ松本店を開設。
平成15年 5月	ホームセキュリティショップ新潟青山店を開設。
平成15年 8月	ホームセキュリティショップ新潟駅南店、長岡店を開設。
平成15年10月	ホームセキュリティショップ長野店を開設。
平成17年10月	群馬県の重要拠点としてセコム上信越前橋ビルが完成。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、親会社、子会社4社及び関連会社1社で構成されております。当社の親会社であるセコム株式会社を中心としたセコムグループは、“あらゆる不安のない社会”を実現するため「社会システム産業」の構築という方針に基づき事業展開をしております。

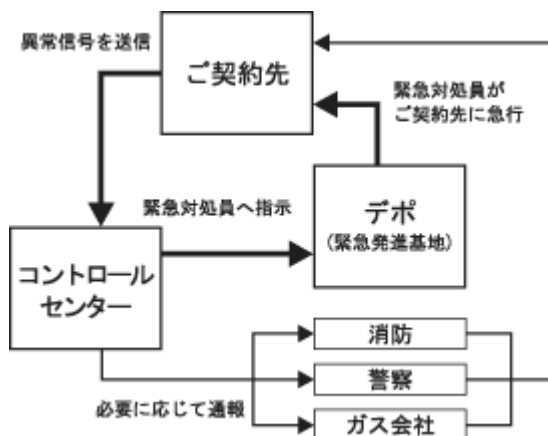
その中において当社グループは、新潟県・群馬県・長野県を営業地域として警備請負サービスを中心に安全商品・システムの販売並びに施工というセキュリティ事業を主たる内容とし、事業活動を展開しております。また、「社会システム産業」を地域に密着した社会インフラ事業として構築することを目指して、ネットワークセキュリティサービスを中心とした情報事業部門、健康管理サービス・介護サービスを中心としたメディカル事業部門も取り組んでおります。

<セキュリティ事業>

セントラライズドシステム部門

事務所や工場、学校や金融機関などの事業所を対象とした“アラームシステム”や一般家庭を対象とした“ホームセキュリティ”などの機械警備を中心とした部門であります。

セントラライズドシステムでは、ご契約先に設置したセンサー等の警報機器により24時間365日集中監視を行っております。ご契約先からの異常信号を受信した際には、コントロールセンターの管制員が状況を判断、緊急対応員をご契約先に急行させるとともに、必要に応じて警察・消防・ガス会社などに通報するシステムになっております。



常駐システム部門

ビルや工場等のご契約先施設に警備員が常駐して、火災や盗難の未然防止、施設への出入管理、設備の監視等により安全管理を行っております。また、イベント会場等での安全管理も行っております。

現金護送システム部門

現金・有価証券の貴重品運搬警備、金融機関等のC D / A T M機への現金補填などの資金管理業務、小売店などからの売上金回収業務などを行っております。

安全商品売上部門

防盜性能の高い金庫や監視カメラ、指紋やICカードを用いた出入管理システムなど、これまで培ったノウハウを生かした「安全商品」を販売しております。これらの「安全商品」は、セントラライズドシステムなどと連動することにより、より高品質かつ高機能なサービスが提供しております。

セキュリティ事業においては、これら各部門のサービスを有機的に組み合わせ、ご契約先へ最適かつ高品質のセキュリティサービスを提供しております。

< その他の事業 >

情報事業部門

ご契約先ネットワークへの不正アクセス遠隔監視サービスといったサイバーセキュリティサービスや、インターネット関連のサービスを提供しております。

メディカル事業部門

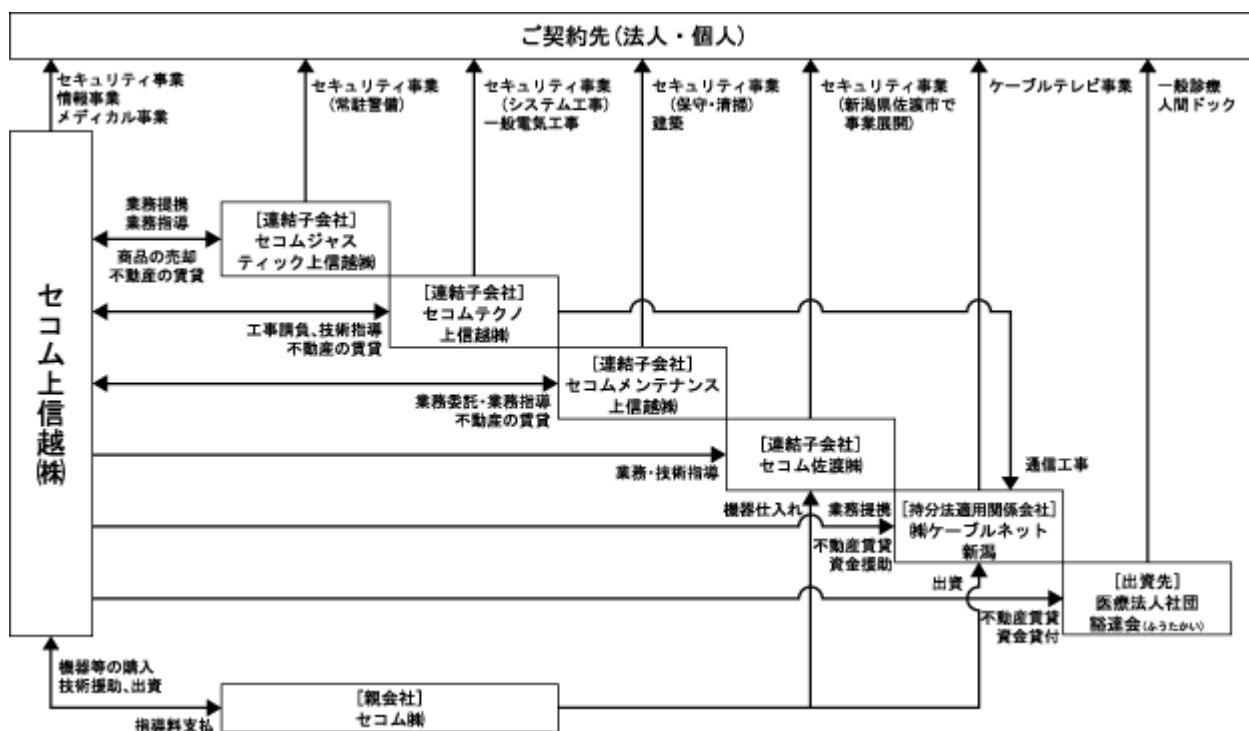
生活習慣病予防に重点を置いた運動指導や栄養指導等を、個々のお客様にあわせて行う、健康管理システム「サープス」と、在宅介護サービスを提供しております。

一般電気工事・建築事業部門

建物等における一般電気工事や建築・改装工事、CATV工事や光ファイバー敷設等の通信工事などを行っております。

< 事業系統図 >

以上の事業を系統図によって示すと、以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) セコム株式会社(注) 2, 4	東京都渋谷区	66,377	セキュリティ サービス事業		50.9 (0.4)	機器等の購入及び技術援助 役員の兼任(当社への兼任) 取締役... 2名 監査役... 2名
(連結子会社) セコムテクノ 上信越株式会社(注) 3	新潟県新潟市	20	同上	79.1		工事請負及び技術指導、 不動産の賃貸 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 3名 監査役... 2名
セコム佐渡株式会社	新潟県佐渡市	23	同上	52.3		業務・技術指導 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 3名 監査役... 1名
セコムジャスティック 上信越株式会社(注) 3	新潟県新潟市	40	同上	100.0		業務提携及び業務指導、 商品の売却、不動産の賃貸 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 4名 監査役... 2名
株式会社セコム メンテナンス上信越	新潟県新潟市	10	同上	100.0		業務委託及び業務指導、 不動産の賃貸 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 2名 監査役... 2名
(持分法適用関連会社) 株式会社ケーブルネット新 潟 (注) 4	新潟県新潟市	2,142	ケーブルテレビ 事業	39.8 (0.1)		業務提携、不動産の賃貸、 資金援助 役員の兼任 (当社からの兼任) 取締役... 2名

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社がないため、主要な損益情報等は記載していません。

2 親会社のセコム株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
(セキュリティ事業)	(1,340 (444))
セントラライズドシステム部門	604 (189)
常駐システム部門	632 (254)
現金護送システム部門	104 (1)
安全商品売上部門	()
(その他の事業)	(59 (70))
情報事業部門	16 ()
メディカル事業部門	35 (70)
一般電気工事・建築事業部門	8 ()
共通部門	368 (14)
合計	1,767 (528)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 共通部門として、記載されている従業員数は、複数の事業部門にまたがる業務に従事している人員であります。
- 4 従業員数の記載なき安全商品売上部門は、他の各部門の従業員によって業務が行われているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,078 (310)	34.4	9.7	5,417,268

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内では、当社にセコム社員連合組合セコム上信越支部、セコムテクノ上信越(株)にセコム社員連合組合セコムテクノ上信越支部が組織されております。セコム社員連合組合はユニオンショップ制で、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景として設備投資は増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費は底堅く推移しました。

このような状況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き「社会システム産業」の構築・拡大に向けて、既存事業のサービスの向上、営業活動の強化を図るとともに、社会のニーズに応えた新規事業の開拓と育成に努め、積極的に事業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 22,622百万円と前連結会計年度に比べ 385百万円（1.7%）の増収となりました。セキュリティ事業でセントライズドシステム部門、常駐部門、現金護送システム部門及び安全商品売上部門のすべての部門が堅調に推移したことにより、同事業の売上高が 21,802百万円と前連結会計年度に比べ 418百万円（2.0%）の増収となったことによるものです。

営業利益は 3,863百万円と前連結会計年度に比べ 86百万円（2.3%）の増益となりました。これは、警備業務のクォリティ向上を目的として警備業務体制の強化を図ったことにより、人件費が増加したものの、退職給付費用の減少や組織改編による管理部門の統廃合などの継続的なコスト削減活動により販売費及び一般管理費が 4,987百万円と前連結会計年度に比べ 183百万円（3.6%）削減することができたことによるものです。

経常利益は 3,990百万円と前連結会計年度に比べ 207百万円（5.5%）の増益となりました。これは、営業利益の増加と受取利息が前連結会計年度に比べ 111百万円増加し、固定資産除売却損が10百万円、持分法による損失が 11百万円、それぞれ減少するなど営業外損益が前連結会計年度に比べ 120百万円改善したことによるものです。

当期純利益は 1,631百万円と前連結会計年度に比べ 461百万円（22.0%）の減益となりました。これは、減損会計適用による減損損失 1,173百万円などを特別損失に計上したことによるものです。

部門別の状況について

<セキュリティ事業>

セントライズドシステム部門

当連結会計年度は、家庭向けセキュリティシステムの「セコム・ホームセキュリティ」と事業所向けセキュリティシステムの「セコムAX」を中心としたアラームシステムの積極的な販売活動ならびに、セキュリティの「プロの真価」を最大限に高めお客様満足度を向上させることによる解約防止活動とを業務運営の基本方針として、保有契約金額を純増させることに努力してまいりました。

その結果、同部門の売上高は 14,605百万円と前連結会計年度に比べ 187百万円（1.3%）の増収となりました。なお、ホームセキュリティの売上高は 1,595百万円で前連結会計年度比 7.5%増となっております。

常駐システム部門

子会社のセコムジャスティック上信越株においてイベント警備などの短期契約や付帯業務などによる契約が順調に推移した結果、同部門の売上高は 4,422百万円と前連結会計年度に比べ 148百万円（3.5%）の増収となりました。

現金護送システム部門

契約件数の堅調な伸びにより、同部門の売上高は 976百万円と前連結会計年度に比べ 12百万円（1.3%）の増収となりました。

安全商品売上部門

前連結会計年度に引き続き、監視カメラや家庭向け安全商品の売上が順調に推移したほか、個人情報保護・企業

コンプライアンスの意識向上を契機として入退室管理関連の安全商品売上が増加しました。また、セコム独自の防災用品セットの売上也も寄与した結果、同部門の売上高は 1,797百万円と前連結会計年度に比べ 69百万円(4.0%)の増収となりました。

これらの結果、セキュリティ事業での売上高は 21,802百万円と前連結会計年度に比べ 418百万円(2.0%)の増収となりました。なお、全売上高に占める当事業の売上高比率は 96.4%となっております。

<その他の事業>

情報事業部門の売上高は、従来のインターネットサービスに加え、ご契約先ネットワークへの不正アクセス遠隔監視サービスといったサイバーセキュリティサービスを追加しましたが、情報関連の商品売上の減少もあり 66百万円と前連結会計年度に比べ 9百万円(12.9%)の減収となりました。

メディカル事業部門の売上高は 169百万円と前連結会計年度に比べ 8百万円(4.8%)の減収となりました。これはケア事業の売上が前連結会計年度に比べ 9百万円(7.7%)の増収となったもののメディカル事業関連の商品売上が減少したことによるものです。

一般電気工事・建築事業部門の売上高は、584百万円と前連結会計年度に比べ 13百万円(2.3%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,011百万円増加して 6,775百万円となりました

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、4,273百万円（前期比 31.4%増）となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が 2,937百万円（前期比 19.2%減）となりましたが、その主な原因がキャッシュアウトを伴わない減損損失 1,173百万円であったことと減価償却費が 1,552百万円、長期前払費用償却額が 208百万円と引き続き高水準で推移したほか、法人税等の支払額が 1,486百万円あったものの前期に比べ 376百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果支出した資金は、2,546百万円（前期比 16.4%減）となりました。

有形固定資産の取得による支出 1,748百万円、投資有価証券の取得による支出 2,015百万円、投資有価証券の償還による収入 1,000百万円が主な内容で、有形固定資産取得については、セキュリティ事業における警報機器の取得が主なものであります。

なお、前期は前橋支社としての利用を目的とした不動産（現 セコム上信越前橋ビル）の購入 343百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果支出した資金は、715百万円（前期比 8.4%減）となりました。

主な内容は、長期借入金の返済による支出 115百万円、配当金の支払額 590百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末現在実施中の主な部門別契約件数は次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	件数(件)	前期比(%)
セキュリティ事業		
セントラライズドシステム部門	53,664	5.5
常駐システム部門	283	0.0
現金護送システム部門	1,208	4.8
合計	55,155	5.4

(2) 販売実績

当連結会計年度の部門別販売実績は次のとおりであります。

部門区分及び業務区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
(セキュリティ事業)	(21,802)	(96.4)	(2.0)
セントラライズドシステム部門	14,605	64.6	1.3
常駐システム部門	4,422	19.5	3.5
現金護送システム部門	976	4.3	1.3
安全商品売上部門	1,797	8.0	4.0
(その他の事業)	(820)	(3.6)	(3.8)
情報事業部門	66	0.3	12.9
メディカル事業部門	169	0.7	4.8
一般電気工事・建築事業部門	584	2.6	2.3
合計	22,622	100.0	1.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日々変貌する社会環境において「安全」「安心」に対する意識がますます高まっておりますが、それに伴い、サービスの質や満足度、信頼性に対するお客様のニーズはますます多様化かつ高度化しております。

当社グループは、このような環境の変化に素早く対応し、お客様や社会から「信頼される会社」となることで、「利益ある成長」が続けられるものと考え、「あらゆる「不安」のない社会」の実現に向けて「社会システム産業」の構築を目指してまいります。そのために業容の拡大と、提供するサービスの質の向上に努め、また一方ではお客様の「安全」「安心」に対するコスト意識の変化を認識して、一層の企業努力に努めてまいります。

このような状況において、当社グループはコアビジネスであるセキュリティ事業へ経営資源を集中させ、業容の拡大と業務プロセスの改善に努めていく所存です。そして、徹底した収益体質の強化とともに、お客様の信頼に応えることができる企業体質を実現し続けるよう努力してまいります。

また、その他の事業においても、ビジネスデザインを再構築し、今後起こりうる様々な環境変化に即応して、「あらゆる「不安」のない社会」を担う企業となるための努力を重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスク等について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても情報開示の観点からあわせて記載しております。当社グループは、これらのリスク等の発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

事業を行う上で、各種法令の規制を受けております。主な法令と関係業務は下記のとおりであります。今後、これらの法令による規制の改廃や強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な法令	監督官庁等	関係部門	規制内容
警備業法	国家公安委員会 各都道府県 公安委員会	セントライズドシステム部門 常駐システム部門 現金護送システム部門	警備業務全般
建設業法	国土交通省	セントライズドシステム部門 一般電気工事・建築事業部門	警報機器設置工事 電気工事業
貨物自動車運送事業法	国土交通省	現金護送システム部門	現金護送車の運行
電気通信事業法	総務省	情報事業部門	インターネット 接続サービス
介護保険法 老人福祉法	厚生労働省 各都道府県	メディカル事業部門	在宅介護サービス全般
消防法	総務省 各消防本部	一般電気工事・建築事業部門	消防設備工事・点検業

当社グループは法規制の変更に基づくリスクを回避するため、関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応してまいります。

(2) 新規事業への取り組みについて

当社は会社設立時より“人の安全”を実現するためのサービスを行ってきました。情報事業、メディカル事業などへの取り組みはこの一環であります。しかしながら、これらの成果としての商品はまだ少なく、今後の見通しも不透明な面を有しております。このためこれらに対する投資等が、社会情勢の変化等により当社グループの業績に貢献しない可能性があります。

(3) 競争環境について

当社グループが主力として展開するセキュリティ事業分野に対して、新規参入事業者の増加や既存企業の低価格戦略の展開、既存顧客からの値下げ要請や官公庁等の契約更新時における入札の増加等、価格を中心とした競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループは、様々なサービスや商品等を複合的に提案する等により、お客様のサービスに対する価値を向上させるべく企業努力をいたしております。また、効率的なコスト管理を行うことによって、十分な収益体制を確保していく所存であります。

(4) 医療法人社団裕達会について

医療法人社団裕達会は、当社がメディカル事業を展開するに当たって医学的なバックアップならびにサービス品質に対する信頼を得るため、個人医療機関の土地建物等を引き取り、平成7年8月に当社が出資して法人を設立いたしました。出資比率は82.7%になっております。同法人は設立2年目から赤字となり、平成18年3月末現在、債務超過状態となっております。当社の同法人に対する貸付金（平成18年3月末現在 356百万円）については、平成30年12月まで分割返済される予定となっておりますが、同法人の財政状態と返済が長期間にわたることを勘案して全額貸倒引当金を計上しております。今後、当社のメディカル事業との関連や社会環境の変化によって、同法人の経営状態が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) (株)ケーブルネット新潟について

(株)ケーブルネット新潟は、新潟県新潟市の約10万世帯を対象にケーブルテレビ放送ならびにインターネット接続サービスを提供しております。同社の財政状態は契約件数の順調な伸びに支えられて売上高が増加し、赤字幅が改善されているものの当連結会計年度も赤字状態にあり、累積赤字は 855百万円となっております。

同社の財政状態改善と本年4月からの地上波デジタル放送に対応するための投資を行うため、同社の経営計画に基づき、昨年3月に同社の親会社であるセコム(株)と当社で合計 200百万円の増資に応じております（平成18年3月末の(株)ケーブルネット新潟株式の当社単体での貸借対照表計上額は1,030百万円）。この増資を受け、昨年4月より同社はデジタル放送対応を開始しております。同社の経営計画では平成19年3月期に単年度黒字化することを見込んでおりますが、計画通りに契約件数が確保できない等の理由から経営計画の達成が困難となった場合、同社借入の債務保証（平成18年3月末の保証額 133百万円）に対する債務保証引当設定の検討等も行う必要があることから、同社の経営計画の進捗状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後さらに大きな設備投資等を行う場合、同社への追加出資等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理やコンプライアンスについて

当社グループは、セキュリティ事業にかかる契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っております。これらの情報の機密保持はきわめて重大な課題となっており、万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、コンプライアンス上、重大な違反等が発生した場合についても、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

このため、従来からの行動規範に加え、平成16年5月に日常の企業行動に際して守るべき法令やその趣旨、企業倫理について、何をすべきか、何をしてはならないかを定めたセコムグループ統一のコンプライアンス・マニュアルを制定いたしました。「社会システム産業」の確立のために、役員・社員一人一人が、公正かつ誠実な日常行動を行っていくよう、指導・教育に努めております。

これに基づき構築された顧客情報管理体制では、セコムグループ全体で「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定や徹底した社員教育の実施等を行うとともに、「個人情報取扱管理規定」をはじめ各種マニュアル等の整備を図り、情報漏洩の防止やコンプライアンス教育を通じて、内部管理体制の充実に努めてお

ります。

(7) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生します。

しかしながら、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度及びキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(8) セコム株式会社との関係について

当社の親会社であるセコム株式会社は、当社の議決権のうち 50.9%（うち0.4%は間接保有）を保有しており、当社の大株主として当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。

当社の親会社の企業集団における位置づけや、親会社との関係は以下のとおりとなっております。

セコムグループにおける当社グループの位置づけについて

当社グループはセコム株式会社が展開するセキュリティサービス事業の全国展開における一部を担っております。システム及び運用にあたっては全国統一の運営を行っており、営業戦略等についても情報共有を図って展開いたしております。また、情報事業、メディカル事業についてはセコムグループの関連部署・会社と連携をとって事業を推進しております。

人的関係について

セコムグループがもつ理念の徹底と業務運営ノウハウの指導を受けるため、セコム株式会社の創業者である取締役2名が当社の要請に基づき、取締役に就任しております。監査役についても、監査役会の機能強化のため当社が招聘し親会社の従業員が非常勤監査役として就任しております。なお、当社従業員のセコム(株)からの出向者はおりません。

当社における役職	氏名	セコム(株)における役職	兼務の理由
取締役 (非常勤)	飯田 亮	取締役最高顧問	セコムグループ創業の理念と将来展望を共有を図るために当社が招聘したものの。
取締役 (非常勤)	戸田 寿一	取締役最高顧問	業務運営ノウハウの指導や創業時からの理念についての指導を得るために当社が招聘したものの。
監査役 (非常勤)	加藤 幸司	経営監理室長	監査役会の機能強化とグループ統一での監査体制維持を目的に当社が招聘したものの。
	庄司勝之助	財務部長	

重要な契約関係について

当社がセコム株式会社と締結している経営上重要な契約は、次項の「経営上の重要な契約等」に記載しております。

取引について

「関連当事者との取引」に記載しております。

(9) 自然災害等について

大規模な地震や停電等が発生した場合、セコムグループの構築しているネットワーク等のインフラが停止し、セントライズドシステム等のセキュリティサービスやその他の事業でサービス提供に支障をきたすおそれがあります。

当社グループを含むセコムグループでは、災害発生時の支援体制（物資、人員、食料等および輸送体制）を「広域災害対応マニュアル」にて制定しております。平成16年10月に当社営業エリアで発生した「新潟県中越地震」においてもこの支援体制により、復旧作業を迅速に進めることができました。しかしながら、当社グループを含むセコムグループの想定する以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
セコム上信越(株)	セコム(株)	日本	警備保障業務に関する技術援助契約	セコム(株)が開発した各種警備システム、商品、それらに関する技術、業務管理等のノウハウ並びに商標権その他知的財産権等の使用承認と当社の遵守義務を規定したもの。上記使用の対価については覚書締結をもって月間売上に対する一定比率を支払うものとした。その比率については随時、両者で協議する。	昭和59年1月9日～ 昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			警備業務提携契約	上記契約に基づき、セコム(株)とコンピュータネットワークシステム等を共同利用することを定めたもの。	昭和59年1月9日～ 昭和62年1月8日 その後1年毎の自動更新
			社章・商標使用許諾契約	セコム(株)の所有する社章・商標に関わる使用についての許諾を定めたもの。	昭和59年2月1日～ 昭和61年1月31日 その後2年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える見積り・予測を必要としておりますが、結果としてこのような見積り・予測と実績が異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業環境

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、当社グループが事業展開をしている地方においても、企業収益の改善および設備投資の回復や個人消費の緩やかな増加など景気回復基調ありますが、法人個人を問わずその投資コストに対する効果や満足度を尺度とした、選択投資を行う傾向がみられ、当社グループの各種事業に対するお客様のニーズも多様化かつ高度化しております。一方では官公庁において契約更新時に競争入札が増加するなどにより、依然として厳しい事業環境下にあります。

売上高

当連結会計年度における売上高は 22,622百万円と、前連結会計年度に比べ 385百万円（1.7%増）の増収となりました。当社グループの売上高の96.4%を占め、主力事業であるセキュリティ事業では 21,802百万円と前連結会計年度に比べ 418百万円（2.0%増）の増収を確保したものの、その他の事業では 820百万円と前連結会計年度に比べ 32百万円（3.8%減）の減収となりました。

セキュリティ事業では、主力であるセントラライズドシステム部門の契約保有件数が前期末時点と比べ、5.5%増と堅調に推移したものの、官公庁契約更新時の入札件数増加による価格低迷や新規契約先においても契約先施設の規模の小型化の影響を受け、契約収入の伸び率は微増にとどまっております。一方で、常駐システム部門ではイベント警備などが堅調に推移したこと、安全商品売上部門では出入管理システムの導入増加や防災グッズの売上が伸びたこと、さらには警備導入と同時の保険契約も増え、手数料収入が増加したことを受けて、セキュリティ事業全体の売上高は 418百万円（2.0%増）の増収を確保することができました。

その他の事業については、メディカル事業部門を中心に継続的なサービスによる売上に販売戦略の軸足を移したことから商品売却が低迷したことや、一般電気工事・建築事業部門の収入が減少し、32百万円（3.8%減）の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価では、当社グループの主力事業であるセキュリティ事業において、サービス体制の充実による人件費や車両費が増加したこと、新規事業の情報事業、メディカル事業においても業容拡大のため、設備等に対する投資を行った影響を受け、13,771百万円と前連結会計年度に比べ 482百万円（3.6%増）増加いたしました。これにより、売上総利益は 8,851百万円と前連結会計年度に比べ 96百万円（1.1%）の減益となりました。

一方で販売費及び一般管理費については、原価にかかる人員増強などについて社内での配置転換に止めたことや、これまで継続し続けているコスト削減活動が功を奏し、4,987百万円と前連結会計年度に比べ 183百万円（3.6%減）の減少と、抑制することができました。この結果、売上原価の増加分を販売費及び一般管理費の減少

分で吸収し、営業利益では 3,863百万円と前連結会計年度に比べ 86百万円(2.3%増)の増益となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益では、受取利息の増加や満期保険金の受取により前連結会計年度に比べ 118百万円増となりました。一方で営業外費用は、固定資産除売却損が 10百万円、持分法による投資損失が 11百万円減少したことにより、営業外損益が120百万円改善しました。この結果、営業利益の増加と営業外損益の改善をあわせ、経常利益は 3,990百万円と前連結会計年度に比べ 207百万円(5.5%増)の増益となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益では保険金収入 316百万円、確定拠出年金制度移行益 54百万円、不動産売却益 25百万円を計上、特別損失では減損会計の適用により、事業用の土地を中心に 1,173百万円の減損損失、役員退職慰労金 189百万円を計上した結果、当期純利益は 1,631百万円と前連結会計年度に比べ 461百万円(22.0%減)の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「安全」「安心」に対する社会的なニーズは、多様化かつ高度化しながら広がりをみせております。法人市場においては、従来の貴重品や建物自体の保全という観点だけでなく、個人情報保護や様々なリスクから守るためにセキュリティシステムを導入するケースも増えておりますが、官公庁契約更新時における入札案件の増加や他社との競合などもあり、厳しい状況にあります。一方、家庭市場においても、個人の危機管理意識の高まりなどを受けて家庭向けのホームセキュリティの導入件数は堅調に推移しているものの、他社の市場参入などを受けて厳しい環境となっていくことが予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

このような状況下で当社グループは、コアビジネスであるセキュリティ事業へ経営資源を集中させ、業容の拡大と業務プロセスの改善に努め、お客様に満足いただけるサービスを提供しつづけ、「困ったときはセコムに」と言われるような企業となるべく努力を続けてまいります。

一方で、新規事業についてはビジネスデザインの再構築を行い、コアビジネスとの融合や収益の改善を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は 4,273百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,020百万円増加(31.4%増)しました。税金等調整前当期純利益が 699百万円減(19.2%減)の 2,937百万円となったものの、その主な要因がキャッシュアウトを伴わない減損損失(1,173百万円)であったことや、受取手形及び売掛債権が 332百万円減少したこと、法人税の支払額も376百万円減少し、利息及び配当金の受取額も資金運用の効率化により 80百万円増加したことも一因です。

投資活動による支出は 2,546百万円となり、前連結会計年度に比べ 500百万円減少(16.4%減)しました。これは前連結会計年度において前橋支社としての利用を目的とした不動産(現 セコム上信越前橋ビル)の購入 343百万円があったことが主因です。当連結会計年度は、有形固定資産の取得で 1,748百万円、満期保有目的の投資有価証券取得のために 2,015百万円支出しております。有形固定資産の取得は、当社グループのコアビジネスにおける警報機器等に対する設備投資 1,447百万円及び、群馬県前橋市に社屋を取得したことによる改修費用や不動産取得税、新規事業における施設改修などの支出となっております。

財務活動により流出した資金は 715百万円となり、前連結会計年度に比べ 65百万円減少(8.4%減)していま

す。主な内容は配当金 590百万円、借入金の返済 115百万円でありました。

この結果、当連結会計年度において増加した現金及び現金同等物は 1,011百万円で、その期末残高は 6,775百万円となっております。

資金需要と財務方針

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、サービス提供に関わる人件費、売却商品購入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用のうち主なものは、営業活動等に関わる人件費、コンピュータ等の賃借料及び親会社へのロイヤリティとなっております。

また、設備投資需要については、セキュリティサービス提供に際して、ご契約先に設置する警報機器の購入費用や、これらを監視する警報設備の購入費用、事業所用土地建物の取得等が主なものであります。

これらの運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入金により資金調達することを基本方針としております。当連結会計年度末現在においては、短期借入金はなく、長期借入金の残高は 241百万円で、前連結会計年度末より 115百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主力事業であるセントライズドシステム部門においては、社会的にニーズが拡大傾向にありますが、一方では企業、個人とも、その価格とサービスに対する満足度に対して選択投資する傾向が強まってきております。このため、当社グループではサービス体制の拡充を図りつつも、より一層、投資に対する収益の効率化が必要であります。

また、新規事業につきましては、市場環境等の変化に対してビジネスデザインの再構築と様々なケースの検討を行い、評価測定を行った上で選択投資を行っていく必要があります。

これらの問題を解決して様々な環境変化に迅速に対応していくために、当社は執行役員制を導入し、「経営」と「業務執行」を分離いたしております。問題に対する状況判断、意志決定の迅速化のため、それぞれの職責に応じた判断と施策立案・実行を行い、当社グループの業容の拡大と効率的かつ効果的な経営資源の活用を行うことによって、企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産並びに無形固定資産への設備投資額は、有形固定資産が1,854百万円、無形固定資産が10百万円で総額1,864百万円であり、その主なものはセントライズドシステム部門におけるシステム設備（警報機器、警報設備）に対する投資1,447百万円が主なものであります。また、前連結会計年度に取得した群馬県前橋市のビルの改修工事として132百万円があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市)	共通部門	1,474		3,224 (17,429㎡)	64	4,764	112 (6)
新潟支社他 新潟県内事業所 (新潟県新潟市他)	セントライズド システム部門他	152	1,392	141 (1,564㎡)	110	1,796	496 (194)
前橋支社他 群馬県内事業所 (群馬県前橋市他)	セントライズド システム部門他	396	897	166 (4,717㎡)	54	1,515	236 (39)
長野支社他 長野県内事業所 (長野県長野市他)	セントライズド システム部門	69	746	16 (379㎡)	55	888	234 (71)
合計		2,093	3,036	3,549 (24,089㎡)	285	8,963	1,078 (310)

(注) 1 「その他」は機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

- 提出会社の本社中には、セコムジャスティック上信越㈱に賃貸中の土地 511百万円(6,262㎡)及び㈱ケーブルネット新潟に賃貸中の土地 373百万円(2,680㎡)を含んでおります。
- 上記の他、「セコム安心館」の土地の一部を賃借しており、賃借料は8百万円であります。
その他、システム設備、車両運搬具及び工具器具備品を賃借しており、賃借料は162百万円であります。
- 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
- 「事業部門の名称」欄には、事業所ごとの主な事業部門名称を記載しております。

(2) 子会社の状況

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セコムテクノ上信越 株式会社 (新潟県新潟市)	セントライズド システム部門 一般電気工事・建 築事業部門	78		193 (2042㎡)	5	277	61 (4)
セコムジャスティック 上信越株式会社 (新潟県新潟市)	常駐システム部門	70			6	77	587 (167)
セコム佐渡株式会社 (新潟県佐渡市)	セントライズド システム部門 常駐システム部門 現金護送システム 部門 安全商品売上部門	75	29	24 (991㎡)	7	136	25 (25)
株式会社セコム メンテナンス上信越 (新潟県新潟市)	セントライズド システム部門 一般電気工事・建 築事業部門	1			0	1	16 (22)

(注) 1 「その他」は機械装置及び運搬具、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額に消費税等は含まれておりません。

- 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社の当連結会計年度末（平成18年3月31日）以降の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

区分	投資予定額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	総額(百万円)		
セントライズドシステム部門	1,810	警報機器（感知装置、補助装置等）及び警報設備（管制装置等）の「システム設備」	自己資金

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

3 その他「長期前払費用」として「当社負担工事費」の増加 508百万円を計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,859,501
計	33,859,501

(注) 平成18年6月23日の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より140,499株増加し、34,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月6日 (注)1	4,250,000	12,750,000		3,530		2,745
平成14年2月19日 (注)2	500,000	13,250,000	425	3,530	656	3,401
平成17年7月29日 (注)3	140,499	13,109,501		3,530		3,401

(注) 1 株式分割(1株につき1.5株に分割)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,300円

引受価額 2,162円

発行価額 1,700円

資本組入額 850円

3 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	55	31		3,488	3,599	
所有株式数(単元)		1,681	361	83,496	16,369		29,185	131,092	301
所有株式数の割合(%)		1.28	0.28	63.69	12.49		22.26	100.00	

(注)上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	6,620	50.50
株式会社ノザワコーポレーション	新潟県新潟市青山3丁目3-25	1,461	11.15
野沢 慎吾	新潟県新潟市	537	4.10
セコム上信越社員持株会	新潟県新潟市新光町1番地10	405	3.09
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行 カストディ業務部)	GLOBAL CUSTDY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286,U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	401	3.06
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券会社 東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK, 10036,U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目7-1恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	350	2.67
齋藤 麻衣子	新潟県新潟市	344	2.63
ナテクシス ブライシュローダー インク スペシャルアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行 カストディ業務部)	45 BROADWAY,NEW YORK,N.Y.10006 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	257	1.97
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	137	1.05
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン サッ クス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10-1六本 木ヒルズ森タワー)	130	0.99
計		10,645	81.21

(注)平成18年1月17日付(報告義務発生日平成18年1月10日)で、オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーとその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、以下のとおり証券取引法第27条の23第1項に基づく大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては平成18年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数
--------	----	-----------	------------------

			の割合(%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	401	3.06
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	256	1.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,109,200	131,092	
単元未満株式	普通株式 301		
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,092	

(注)「完全議決権株式」の(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権 5個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月28日決議)	100,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	100,000	300,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.8%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案した結果であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する 処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	140,499	258,833,260
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転	-	-

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月 日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価格の総額 (円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。会社設立以来、単体純利益の3割を株主の皆様へ還元していくことを基本として、安定した配当を継続することを経営方針としております。当期につきましては当期純利益の減少が減損会計によるものであることから、前事業年度と同額の1株につき45円の配当を行いました。内部留保金の使途につきましては、新規契約先の増加に対応するための警報機器および警報設備への投資を主体とした事業拡大に向け活用していきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,940	2,800	2,000	2,750	3,000
最低(円)	2,600	1,780	1,620	1,860	2,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,555	2,590	2,845	3,000	2,900	2,810
最低(円)	2,420	2,470	2,560	2,650	2,650	2,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		野 沢 慎 吾	昭和36年 3月18日生	平成 6年 4月 順天堂大学医学部 講師 平成 8年 4月 当社入社 平成 9年 4月 システム開発統轄 統轄担当 平成 9年 5月 当社常務取締役 平成11年10月 当社常務取締役営業本部長 平成12年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成14年10月 当社専務取締役、経営企画室担当 平成16年 6月 当社専務取締役兼業務執行副責任者 (Co-000) 平成17年 3月 当社代表取締役社長 (現任)	537,800
取締役会長		小 川 和 雄	昭和11年12月 1日生	平成 7年 4月 新潟県副知事就任 平成11年 7月 当社入社 平成11年 7月 当社取締役会長 (現任)	1,500
取締役	事業部門 担当	磯 部 隆 夫	昭和23年 5月16日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 5年 9月 長野県統轄部長 平成 8年 5月 当社取締役 平成11年10月 当社取締役営業副本部長 平成14年10月 当社取締役事業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役兼執行役員 セキュリティ事業本部長 平成17年 4月 当社取締役兼常務執行役員 セキュリティ事業本部長 平成17年12月 当社取締役兼常務執行役員 セキュリティ本部長兼営業部長 平成18年 6月 当社取締役 (現任)	6,600
取締役		永 井 誠 一	昭和17年10月21日生	昭和44年 7月 当社入社 平成 5年 4月 (株)ジャスティック上信越(現セコムジャスティック上信越(株))常務取締役 平成 8年 5月 同社専務取締役 平成11年 7月 当社取締役 平成16年 6月 当社取締役兼執行役員新規事業統轄 平成17年 4月 当社取締役兼常務執行役員 システム開発本部長 平成18年 5月 セコムジャスティック上信越(株)取締役副社長 (現任) 平成18年 6月 当社取締役 (現任)	4,970
取締役	コンプライアンス 管理部門 担当	横 尾 晃 司 郎	昭和17年11月11日生	平成14年 3月 新潟県警察本部 刑事部長 平成15年 4月 新潟万代島ビルディング(株) 顧問 平成17年 4月 当社入社 セキュリティ事業本部 業務部 顧問 平成18年 4月 当社執行役員 セキュリティ事業本部 副本部長 平成18年 6月 当社取締役 (現任)	
取締役		飯 田 亮	昭和 8年 4月 1日生	昭和37年 7月 日本警備保障(株)(現セコム(株))代表取締役社長 昭和42年 5月 当社取締役 (現任) 平成 9年 6月 セコム(株)取締役最高顧問 (現任)	
取締役		戸 田 寿 一	昭和 7年 3月 7日生	昭和37年 7月 日本警備保障(株)(現セコム(株))専務取締役 昭和42年 5月 当社取締役就任 (現任) 平成 9年 6月 セコム(株)取締役最高顧問 (現任)	
常勤監査役		五十嵐 清	昭和17年 2月 7日生	昭和42年 5月 当社入社 平成 3年 4月 人事部長 平成 7年 5月 当社取締役 平成12年 6月 当社常務取締役、監査部担当 平成16年 1月 当社仮監査役 平成16年 6月 当社監査役 (現任)	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		加藤 幸司	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成2年10月 平成9年5月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 セコム(株)経営監理室長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		庄司 勝之助	昭和9年6月15日生	昭和39年1月 昭和59年3月 平成11年5月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 セコム(株)財務部長(現任) 当社監査役(現任)	
計						567,570

- (注) 1 取締役 飯田 亮及び戸田寿一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 加藤幸司及び庄司勝之助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名と役名、担当職務は以下のとおりです。

役名	氏名	担当職務
社長	野沢 慎吾	
専務執行役員	鈴木 征夫	セコムテクノ上信越(株)代表取締役社長
常務執行役員	森田 浩二	営業部担当
常務執行役員	石川 清	セコム佐渡(株)代表取締役社長
執行役員	遠藤 ゆき子	経営企画室長
執行役員	小松 正則	管理本部長 兼 総務部長 (7月1日付就任予定)
執行役員	阿部 賢一	人事部長
執行役員	伊藤 史彦	管理部長
執行役員	三富 春司	セキュリティ事業本部長 兼 営業部長
執行役員	阿部 健児	業務部長
執行役員	荒木 信一郎	システム開発本部長 兼 新規事業部長
執行役員	野沢 博文	新潟統轄支社長
執行役員	金田 康一	前橋統轄支社長
執行役員	土屋 正	長野統轄支社長

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森田 浩二	昭和16年8月31日生	平成6年2月 株式会社第四銀行 東中通支店長 平成8年3月 同社より出向、総務統轄担当 平成8年5月 当社取締役 平成8年8月 当社移籍 平成11年10月 当社新潟県統轄担当、新潟支社駐在 平成12年6月 当社常務取締役新潟県統轄担当 平成14年10月 当社常務取締役新潟営業部担当 平成14年12月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員管理本部長 平成17年4月 当社取締役兼常務執行役員 管理副本部長兼人事部長 平成17年12月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 営業部担当(現任)	3,400

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「当社グループが“利益ある成長”を通じて安定的に企業価値を高めていく」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織や仕組みを整備し、必要な施策を実施・評価していくというものであり、経営上の最重要課題の一つと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役会制度を採用しており、取締役は7名（このうち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。社外取締役2名ならびに社外監査役2名は、親会社のセコム株式会社から招聘しており、当社戦略とグループ戦略との整合性やセコムグループとしての規律確保にあっております。

取締役会は毎月1回のほか臨時に開催されており、当社グループとしての戦略や重要な経営方針等の決定を行っております。

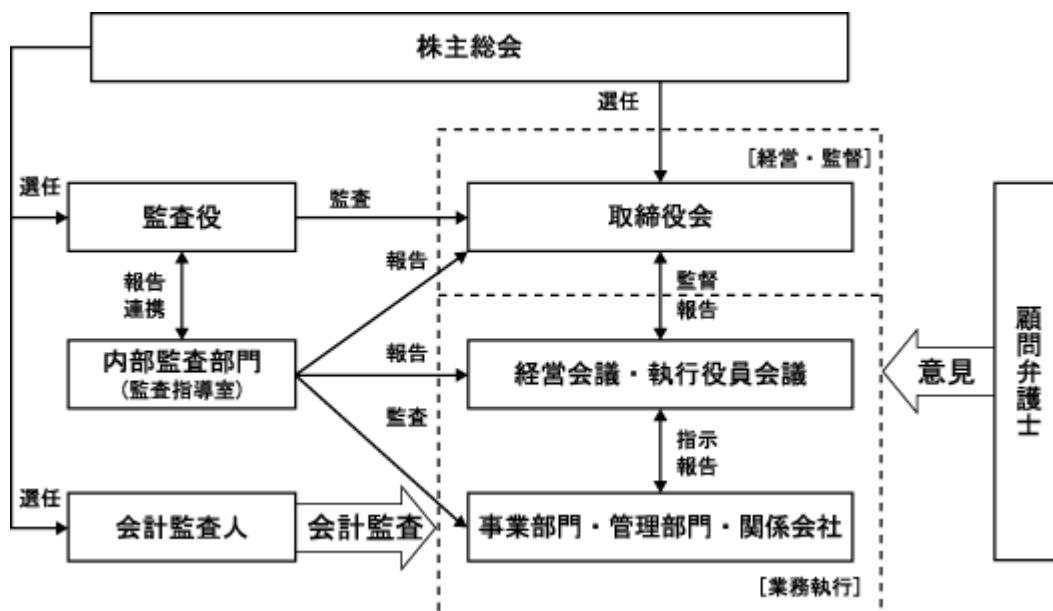
経営会議は毎月1回のほか臨時に開催されており、当社の本部長以上の執行役員のほかに各グループ会社責任者が出席し、当社グループ全体の戦略に基づいた業務執行に関する意志決定を行っております。

執行役員会議は毎月1回のほか臨時に開催されており、全執行役員が出席して取締役会や経営会議で意志決定された戦略に基づき、業務執行の進捗確認および部門間にまたがる問題解決を行っております。本社の各本部長および主要な部門の部門長、各県を統轄する統轄支社長にはそれぞれの業務に深い経験を有する社員を配置し、迅速な業務執行を行うための体制を整備しております。

監査役は取締役会のほか重要な会議に出席して取締役などからの報告聴取や、重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っております。

内部監査を担当する監査指導室は、室長以下4名が当社グループの業務部門に対する各種監査を行い、その結果を社長、取締役会および経営会議へ報告するほか、監査役と連携をとり、監査役の業務遂行に協力しております。

当社の内部統制システムを図示すると以下のとおりとなります。



(2) リスク管理体制の整備

当社グループでは、各種リスクに関わる事案を経営会議で掌握し、経営の透明性確保と信頼の向上に努めております。本社各部門ならびに関係会社においては、日常業務を通じてコンプライアンスや情報セキュリティに関する社員の意識を向上させるための指導や啓蒙活動を行っており、監査指導室においても、これら指導事項の遵守状況を監査ならびに指導を行っております。

さらに、顧問弁護士からは随時リーガルチェックならびにアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する当期の報酬の内容は以下のとおりであります。当社の社外取締役は親会社の取締役が兼務しており、報酬は支払っておりません。

年間報酬総額	130百万円
--------	--------

当社の監査役に対する当期の報酬の内容は以下の通りであります。当社の社外監査役は親会社の従業員がその職務として当社監査役を務めており、報酬は支払っておりません

年間報酬総額	9百万円
--------	------

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人は中央青山監査法人に依頼いたしております。年間を通じた監査計画に対応し、適時に資料・情報を提供しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社の会計監査を執行した公認会計士及び補助者は下記のとおりであり、継続監査年数は7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 行本憲治、江島智

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 2名

当社が同監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る当期の報酬の内容は以下の通りであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15百万円
上記以外の報酬	1百万円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、平成17年8月25日付けをもって関東財務局長に提出しました有価証券通知書の添付書類である株式売出目論見書に関連して、監査法人が事務幹事証券会社である野村證券株式会社に提出する書簡に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	9,191		9,751	
2 受取手形及び売掛金		364		367	
3 未収契約料		1,044		957	
4 有価証券		189		190	
5 たな卸資産		152		134	
6 繰延税金資産		340		337	
7 短期貸付金		1,021		1,000	
8 その他		467		383	
貸倒引当金		94		19	
流動資産合計		12,678	39.5	13,101	40.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	4,571		4,627	
減価償却累計額		2,185	2,385	2,339	2,288
(2) 機械装置及び運搬具		619		607	
減価償却累計額		469	150	440	166
(3) 警報機器及び設備		12,704		13,013	
減価償却累計額		9,659	3,045	9,947	3,065
(4) 工具器具備品		223		244	
減価償却累計額		160	62	172	72
(5) 土地	2		4,925		3,767
(6) 建設仮勘定			53		66
有形固定資産合計			10,623		9,426
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		252		256	
(2) 電信電話専用施設 利用権			13		11
(3) ソフトウェア		73		78	
無形固定資産合計			339		346
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	6,643		7,671	
(2) 長期貸付金		279		356	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		10		10	
(4) 長期前払費用		517		569	
(5) 繰延税金資産		535		873	
(6) 保険積立金		506		314	
(7) 敷金保証金		109		106	
(8) その他		187		322	
貸倒引当金		323		402	
投資その他の資産合計		8,467	26.4	9,821	30.0
固定資産合計		19,429	60.5	19,594	59.9
資産合計		32,107	100.0	32,695	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		186		175	
2 1年以内返済予定 長期借入金	2	115		36	
3 未払金		764		639	
4 設備購入未払金		169		154	
5 未払法人税等		787		919	
6 未払消費税等		144		135	
7 未払費用		128		128	
8 預り金		1,565		1,365	
9 前受契約料		1,308		1,280	
10 賞与引当金		530		536	
11 その他		4		1	
流動負債合計		5,705	17.8	5,375	16.4
固定負債					
1 長期借入金		241		204	
2 長期未払金		2		2	
3 預り保証金		1,049		1,062	
4 退職給付引当金		336		337	
5 役員退職慰労引当金		175		56	
固定負債合計		1,805	5.6	1,664	5.1
負債合計		7,510	23.4	7,039	21.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		408	1.3	407	1.3
(資本の部)					
資本金	6	3,530	11.0	3,530	10.8
資本剰余金		3,401	10.6	3,401	10.4
利益剰余金		17,474	54.4	18,222	55.7
その他有価証券評価差額金		41	0.1	95	0.3
自己株式	5	258	0.8		
資本合計		24,188	75.3	25,248	77.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,107	100.0	32,695	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			22,236	100.0	22,622	100.0	
売上原価			13,289	59.8	13,771	60.9	
売上総利益			8,947	40.2	8,851	39.1	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		115			111		
2 役員報酬		253			206		
3 従業員給与手当		2,010			2,036		
4 従業員賞与		320			321		
5 賞与引当金繰入額		157			150		
6 退職給付費用		85			83		
7 役員退職慰労引当金繰入額		33			10		
8 法定福利費		316			326		
9 賃借料		296			301		
10 減価償却費		125			127		
11 貸倒引当金繰入額		11					
12 業務提携契約料		488			326		
13 業務委託費		204			219		
14 その他		753	5,171	23.2	776	4,987	22.0
営業利益			3,776	17.0		3,863	17.1
営業外収益							
1 受取利息		75			187		
2 受取配当金		15			16		
3 受取賃貸料		39			40		
4 保険満期配当金		20			12		
5 連結調整勘定償却額					6		
6 その他		36	187	0.8	42	305	1.3
営業外費用							
1 支払利息		13			10		
2 固定資産除売却損	1	70			59		
3 長期前払費用一時償却額		19			20		
4 持分法による投資損失		70			59		
5 その他		7	182	0.8	29	179	0.8
経常利益			3,782	17.0		3,990	17.6
特別利益							
1 土地売却益					25		
2 保険料収入					316		
3 確定拠出年金制度移行益					54		
4 その他					3	400	1.8
特別損失							
1 減損損失	2				1,173		
2 役員退職慰労金					189		
3 投資有価証券評価損		39			12		
4 自然災害損失		53					
5 土地売却損		37					
6 役員退職慰労引当金 過年度修正損		14					
7 その他			145	0.6	76	1,453	6.4
税金等調整前当期純利益			3,637	16.4		2,937	13.0
法人税、住民税及び事業税		1,521			1,641		
法人税等調整額		4	1,517	6.9	369	1,271	5.6
少数株主利益			26	0.1		34	0.2
当期純利益			2,092	9.4		1,631	7.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,401		3,401
資本剰余金期末残高			3,401		3,401
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,007		17,474
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,092	2,092	1,631	1,631
利益剰余金減少高					
1 配当金		589		589	
2 役員賞与		35		34	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
3 自己株式消却額			625	258	883
利益剰余金期末残高			17,474		18,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,637	2,937
2		1,532	1,552
3			1,173
4		215	208
5			6
6		70	59
7		8	4
8		66	1
9		35	118
10		90	203
11		13	10
12		39	12
13		101	59
14		11	
15		19	20
17		51	288
18		247	84
19		48	17
20		77	136
21		42	8
22		19	27
23		366	303
24		36	35
小計		5,031	5,592
25		97	178
26		13	9
27		1,862	1,486
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,253	4,273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		126	162
2		1,451	
3		1,899	1,748
4		225	188
5		75	10
6		3	
7			20
8		2,297	2,015
9			1,000
10			11
11		14	10
12		343	103
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		3,047	2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		181	115
2		0	
3		589	590
4		8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		780	715
現金及び現金同等物の減少額			
		574	1,011
現金及び現金同等物の期首残高			
		6,338	5,764
現金及び現金同等物の期末残高			
		5,764	6,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 セコムジャスティック上信越(株) (株)セコムメンテナンス上信越 セコムテクノ上信越(株) セコム佐渡(株)</p> <p>医療法人社団裕達会は営利を目的とする事業体ではなく、小規模法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は1社であり、持分法を適用しております。</p> <p>会社名 (株)ケーブルネット新潟</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品は主に移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>建物 8年～50年 警報機器及び 5年 設備</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年間の均等額を費用処理し、子会社については一括償却処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は54百万円(利益)の見込みであります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年間の均等額を費用処理し、子会社については一括償却処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は特別利益として54百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員 の退職慰労金の支出に備えて、 役員退職金規程に基づく連結会計 年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる出資額は、27百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高1,476百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,034</u></td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社の株式の額は次の通りであります。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">593 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケーブルネット新潟</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>229</u></td> </tr> </table> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、140,499株であります。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式13,250,000株であります。</p>	建物	283 百万円	土地	2,750	<u>合計</u>	<u>3,034</u>	一年以内返済予定長期借入金	21 百万円	投資有価証券(株式)	593 百万円	(株)ケーブルネット新潟	209 百万円	従業員	16	リース等による商品購入者	3	<u>合計</u>	<u>229</u>	<p>1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高1,187百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>2</p> <p>3 関連会社の株式の額は次の通りであります。 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">533 百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ケーブルネット新潟</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>150</u></td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式13,109,501株であります。</p>	投資有価証券(株式)	533 百万円	(株)ケーブルネット新潟	133 百万円	従業員	16	リース等による商品購入者	0	<u>合計</u>	<u>150</u>
建物	283 百万円																												
土地	2,750																												
<u>合計</u>	<u>3,034</u>																												
一年以内返済予定長期借入金	21 百万円																												
投資有価証券(株式)	593 百万円																												
(株)ケーブルネット新潟	209 百万円																												
従業員	16																												
リース等による商品購入者	3																												
<u>合計</u>	<u>229</u>																												
投資有価証券(株式)	533 百万円																												
(株)ケーブルネット新潟	133 百万円																												
従業員	16																												
リース等による商品購入者	0																												
<u>合計</u>	<u>150</u>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	52 百万円	車両	6	その他	12	合計	70	<p>1 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失(1,173百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 メディカル 事業における 不動産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>新潟県 新潟市 2件</td> <td style="text-align: right;">711 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・事業資産 451百万円(内、土地 403百万円、建物 48百万円) ・賃貸資産 711百万円(内、土地 687百万円、建物 24百万円) ・遊休資産 10百万円(内、土地 5百万円、建物 5百万円)</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下および地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休不動産および事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	警報機器及び設備	46 百万円	車両	8	その他	4	合計	59	用途	種類	地域	減損損失	事業資産 メディカル 事業における 不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 1件	451 百万円	賃貸不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 2件	711 百万円	遊休資産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 1件	10 百万円
警報機器及び設備	52 百万円																																
車両	6																																
その他	12																																
合計	70																																
警報機器及び設備	46 百万円																																
車両	8																																
その他	4																																
合計	59																																
用途	種類	地域	減損損失																														
事業資産 メディカル 事業における 不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 1件	451 百万円																														
賃貸不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 2件	711 百万円																														
遊休資産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 1件	10 百万円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,191 百万円	現金及び預金勘定 9,751 百万円
有価証券勘定 189	有価証券勘定 190
現金補填業務用現金及び預金 1,476	現金補填業務用現金及び預金 1,187
定期預金(3ヶ月超) 2,140	定期預金(3ヶ月超) 1,978
現金及び現金同等物 5,764	現金及び現金同等物 6,775

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	警報機器	6 百万円	工具器具備品	373	計	379	警報機器	1 百万円	工具器具備品	182	計	183	警報機器	5 百万円	工具器具備品	190	計	195	一年以内	76 百万円	一年超	119	計	195	支払リース料	84 百万円	減価償却費相当額	84	未経過リース料		一年以内	9 百万円	一年超	103	計	113	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table>	警報機器	6 百万円	工具器具備品	310	計	317	警報機器	3 百万円	工具器具備品	175	計	179	警報機器	3 百万円	工具器具備品	134	計	137	一年以内	62 百万円	一年超	75	計	137	支払リース料	79 百万円	減価償却費相当額	79	未経過リース料		一年以内	9 百万円	一年超	93	計	103
警報機器	6 百万円																																																																								
工具器具備品	373																																																																								
計	379																																																																								
警報機器	1 百万円																																																																								
工具器具備品	182																																																																								
計	183																																																																								
警報機器	5 百万円																																																																								
工具器具備品	190																																																																								
計	195																																																																								
一年以内	76 百万円																																																																								
一年超	119																																																																								
計	195																																																																								
支払リース料	84 百万円																																																																								
減価償却費相当額	84																																																																								
未経過リース料																																																																									
一年以内	9 百万円																																																																								
一年超	103																																																																								
計	113																																																																								
警報機器	6 百万円																																																																								
工具器具備品	310																																																																								
計	317																																																																								
警報機器	3 百万円																																																																								
工具器具備品	175																																																																								
計	179																																																																								
警報機器	3 百万円																																																																								
工具器具備品	134																																																																								
計	137																																																																								
一年以内	62 百万円																																																																								
一年超	75																																																																								
計	137																																																																								
支払リース料	79 百万円																																																																								
減価償却費相当額	79																																																																								
未経過リース料																																																																									
一年以内	9 百万円																																																																								
一年超	93																																																																								
計	103																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,912	2,938	26
合計		2,912	2,938	26

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	678	809	130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100	94	6
	その他の債券	700	645	54
	小計	800	740	60
合計		1,479	1,549	70

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等	189
非上場株式	953
投資事業有限責任組合	27

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債		2,900		
その他の債券				1,900
合計		2,900		1,900

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 34百万円、その他有価証券で時価のない株式について 5百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの				
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,909	2,876	33
合計		2,909	2,876	33

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	755	1,112	357
	その他の債権	100	106	6
	小計	855	1,219	363
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29	29	0
	その他の債券	1,800	1,597	202
	小計	1,829	1,626	203
合計		2,685	2,846	160

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,000
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式 投資事業有限責任組合	190 889 27

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債		2,900		
その他の債券				2,900
合計		2,900		2,900

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について12百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について、その適用対象としております。但し、当該期末日の時価が取得原価に比べて30%以上、50%未満の下落率の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が継続して30%以上下落している銘柄について、減損処理を実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は選択権付金利スワップ取引であります。

資金運用において現在の低金利情勢が続くことに備え、長期固定金利を享受する目的で利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用における利回り向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、社内規定により、取締役会での決定をもって行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価評価額 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	選択権付金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100	100	0	0

(注) 時価の算定方法 時価評価額は契約を締結している取引銀行から提示されたオプション(選択権)の評価額(現在価値)に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

利用しているデリバティブ取引は選択権付金利スワップ取引であります。

資金運用において現在の低金利情勢が続くことに備え、長期固定金利を享受する目的で利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用における利回り向上を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、社内規定により、取締役会での決定をもって行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における契約額は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価評価額 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	選択権付金利スワップ取引 受取固定・支払変動	100	100	2	2

(注) 時価の算定方法 時価評価額は契約を締結している取引銀行から提示されたオプション(選択権)の評価額(現在価値)に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、80%：20%でした。なお、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

また、当社においては、厚生年金基金制度を有しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年2月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	
セコム上信越(株)	平成15年	(注)

(注)連合設立型の基金であります。

厚生年金基金

	設定時期	
セコムテクノ上信越(株)	平成4年	(注)

(注)総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期	
セコムジャスティック上信越(株)	昭和58年	

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	3,246百万円
ロ 年金資産	3,069
ハ 未積立退職給付債務	177
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	555
ホ 未認識数理計算上の差異	635
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,339
差引	325
ト 前払年金費用	10
チ 退職給付引当金	336

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	156百万円
ロ 利息費用	68
ハ 期待運用収益	91
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	55
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	84
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	131
ト 退職給付費用	142
チ その他(注)	54
計	196

(注)その他は確定拠出型等の退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13.3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年での按分額を費用処理し、子会社は一括償却処理しております。
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度の退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、80%：20%でした。なお、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

また、当社においては、厚生年金基金制度を有しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期
セコム上信越(株)	平成15年 (注)

(注)連合設立型の基金であります。

厚生年金基金

	設定時期
セコムテクノ上信越(株)	平成4年 (注)

(注)総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
セコムジャスティック上信越(株)	昭和58年

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,993百万円
ロ 年金資産	3,332
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務	338
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	451
ホ 未認識数理計算上の差異	128
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,090
<hr/>	
差引	172
ト 前払年金費用	165
<hr/>	
チ 退職給付引当金	337
<hr/>	

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	146百万円
ロ 利息費用	58
ハ 期待運用収益	82
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	50
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	70
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	118
<hr/>	
ト 退職給付費用	123
チ 確定拠出年金制度移行益	54
リ その他(注)	79
<hr/>	
計	148
<hr/>	

(注)その他は確定拠出型等の退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9% (期首に設定した2.0%を変更しております。)
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13.3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年での按分額を費用処理し、子会社は一括償却処理しております。
ヘ 過去勤務債務の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	215百万円	賞与引当金	217百万円
未払事業税否認	55	未払事業税否認	72
貸倒引当金繰入限度超過額	29	貸倒引当金繰入限度超過額	4
未払社会保険料否認	24	未払社会保険料否認	24
その他	17	その他	18
計	340	計	337
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入限度超過額	126百万円	減損損失否認額	418百万円
退職給付引当金	130	貸倒引当金繰入限度超過額	159
役員退職慰労引当金	71	退職給付引当金	69
出資金等評価損否認	132	役員退職慰労引当金	23
未実現利益消去に伴う税金資産	101	出資金等評価損否認	139
その他	1	未実現利益消去に伴う税金資産	128
計	564	その他	0
		計	938
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	28	その他有価証券評価差額金	64
繰延税金資産(固定)の純額	535	繰延税金資産(固定)の純額	873
繰延税金資産合計	876	繰延税金資産合計	1,210
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.3
その他	0.3	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セキュリティ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 52.7 間接 0.4	4名	商品・機器の購入業務委託及び技術援助	中古機器の売却 75 商品の購入 747 機器の購入 1,379 業務委託及び技術援助 661 土地賃借料 8 三者契約分の契約料未収入金 2,857 三者契約分の契約料預り金 1,043	売掛金 買掛金 設備購入未払金 未払金 前払費用 未収入金 預り金	5 110 152 84 4 211 41	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品・機器の購入、支払業務委託料及び支払技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ケーブルネット新潟	新潟県新潟市	2,142	ケーブルテレビ事業	直接 39.7 間接 0.1	1名	経営支援	債務保証	209		
出資先	医療法人社団 裕達会	新潟県新潟市	272	医療法人	直接 82.7	2名	経営支援	金銭の貸付		貸付金	301

(注) 1 取引内容について

- (1) 株式会社ケーブルネット新潟の借入金について保証しております。
- (2) 医療法人社団 裕達会への出資金225百万円については、全額出資金評価損を計上しております。
- (3) 医療法人社団 裕達会への貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等			当社のコンピューター等のリース、当社からの貸付等	金銭の貸付 リース料の支払い 受取利息	1,000 44 5	貸付金 その他流動負債	1,000 0

(注) 1 取引内容について

- (1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
(2) 当社とコンピューター等のリース契約を行っております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
(2) コンピューター等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム株	東京都渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.5 間接 0.4	4名	商品・機器の購入業務委託及び技術援助	中古機器の売却 93 商品の購入 826 機器の購入 1,528 業務委託及び技術援助 497 土地賃借料 8 三者契約分の契約料未収入金 3,059 三者契約分の契約料預り金 1,110	売掛金 買掛金 設備購入未払金 未払金 前払費用 未収入金 預り金	7 148 144 84 4 210 40	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 商品・機器の購入、支払業務委託料及び支払技術援助料については、市場動向を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) 土地賃借料については、近隣相場等を勘案して、協議の上決定しております。
- 2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ケーブルネット新潟	新潟県新潟市	2,142	ケーブルテレビ事業	直接 39.7 間接 0.1	2名	経営支援	債務保証	133		
出資先	医療法人社団裕達会	新潟県新潟市	272	医療法人	直接 82.7	3名	経営支援	金銭の貸付	11	貸付金	356

(注) 1 取引内容について

- (1) 株式会社ケーブルネット新潟の借入金について保証しております。
- (2) 医療法人社団裕達会への出資金225百万円については、全額出資金評価損を計上しております。
- (3) 医療法人社団裕達会への貸付金残高については、10百万円の返済がありましたが、再建への取組として流動資産「その他」から立替金54百万円を振替えております。
- (4) 医療法人社団裕達会への貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。
- (5) 医療法人社団裕達会への貸付金の取引条件は、現在の市場動向等を勘案して、協議の上決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	リース業等			当社のコンピューター等のリース、当社からの貸付等	金銭の貸付 リース料の支払い 受取利息	1,000 47 4	貸付金 その他流動負債	1,000 0

(注) 1 取引内容について

- (1) 貸付は、当社の資金運用を目的にセコムグループ内金融の一環として実施しております。
 - (2) 当社とコンピューター等のリース契約を行っております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 貸付金の取引条件は、セコムグループ内金融として、現在の預金金利動向等を勘案して、協議の上決定しております。
 - (2) コンピューター等のリース料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,842円45銭	1株当たり純資産額 1,924円76銭
1株当たり当期純利益 156円98銭	1株当たり当期純利益 123円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,092	1,631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	34	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(16)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,057	1,615
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,109	13,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	115	36	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	241	204	3.6	平成27年11月20日
合計	357	241		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34	28	28	25

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	7,730		7,904		
2 受取手形		8		5		
3 未収契約料		644		650		
4 売掛金	3	340		328		
5 未収入金	3	372		265		
6 有価証券		169		169		
7 商品		64		102		
8 貯蔵品		23		19		
9 前払費用	3	36		72		
10 繰延税金資産		273		256		
11 短期貸付金		1,021		1,000		
12 その他	3	76		55		
貸倒引当金		90		16		
流動資産合計		10,672	35.0	10,814	35.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	4,178		4,253		
減価償却累計額		2,019	2,158	2,159	2,093	
(2) 車両		482		457		
減価償却累計額		353	129	323	134	
(3) 警報機器及び設備		12,553		12,854		
減価償却累計額		9,533	3,020	9,818	3,036	
(4) 警備器具		101		117		
減価償却累計額		92	9	93	23	
(5) 器具備品		191		205		
減価償却累計額		137	53	144	61	
(6) 土地	2		4,701		3,549	
(7) 建設仮勘定			53		66	
有形固定資産合計			10,126		8,963	29.1
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			246		249	
(2) 電信電話専用施設 利用権			12		11	
(3) ソフトウェア			73		78	
無形固定資産合計			332		339	1.1

区分	注記 番号	第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,042		6,935	
(2) 関係会社株式		1,575		1,595	
(3) 長期貸付金		279		356	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		9		9	
(5) 長期前払費用		738		852	
(6) 繰延税金資産		432		735	
(7) 保険積立金		295		250	
(8) 敷金及び保証金		102		101	
(9) その他		183		307	
貸倒引当金		319		399	
投資その他の資産合計		9,339	30.7	10,744	34.8
固定資産合計		19,797	65.0	20,048	65.0
資産合計		30,470	100.0	30,862	100.0

区分	注記 番号	第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3	買掛金	150		156	
2	2	一年以内返済予定 長期借入金	107		28	
3	3	未払金	751		747	
4	3	設備購入未払金	207		195	
5		未払法人税等	691		691	
6		未払消費税等	96		88	
7		未払費用	32		32	
8	3	預り金	1,497		1,291	
9	3	前受契約料	1,293		1,266	
10		賞与引当金	401		406	
11		その他	4		2	
		流動負債合計	5,233	17.2	4,906	15.9
固定負債						
1		長期借入金	227		199	
2		長期未払金	2		2	
3	3	預り保証金	1,042		1,054	
4		退職給付引当金	336		337	
5		役員退職慰労引当金	160		40	
		固定負債合計	1,768	5.8	1,634	5.3
		負債合計	7,001	23.0	6,540	21.2
(資本の部)						
	4	資本金	3,530	11.6	3,530	11.4
資本剰余金						
1		資本準備金	3,401		3,401	
		資本剰余金合計	3,401	11.2	3,401	11.0
利益剰余金						
1		利益準備金	219		219	
2		任意積立金				
		別途積立金	12,941		13,941	
3		当期末処分利益	3,593		3,131	
		利益剰余金合計	16,754	55.0	17,292	56.1
		その他有価証券評価差額金	41	0.1	98	0.3
	6	自己株式	258	0.9		
		資本合計	23,468	77.0	24,321	78.8
		負債及び資本合計	30,470	100.0	30,862	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 契約関係収入		17,616			17,665		
2 商品売上高	1	1,673	19,290	100.0	1,749	19,414	100.0
売上原価							
1 契約関係収入原価	1	10,298			10,536		
2 商品売上原価	1	1,227	11,526	59.7	1,250	11,787	60.7
売上総利益			7,763	40.3		7,627	39.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		108			105		
2 役員報酬		186			139		
3 従業員給与手当		1,630			1,636		
4 従業員賞与		277			274		
5 賞与引当金繰入額		135			129		
6 退職給付費用		73			72		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		32			9		
8 法定福利費		255			258		
9 賃借料		276			283		
10 減価償却費		108			111		
11 貸倒引当金繰入額		10					
12 業務提携契約料	1	488			326		
13 業務委託費	1	200			206		
14 その他		671	4,454	23.1	690	4,244	21.9
営業利益			3,308	17.2		3,382	17.4
営業外収益							
1 受取利息		75			186		
2 受取配当金	1	85			84		
3 受取賃貸料	1	62			65		
4 保険満期配当金		20			12		
5 その他		3	247	1.3	4	353	1.8
営業外費用							
1 支払利息		13			9		
2 固定資産除売却損	2	68			57		
3 長期前払費用一時償却額		19			20		
4 貸倒引当金繰入額					12		
5 その他		5	107	0.6	14	114	0.5
経常利益			3,449	17.9		3,622	18.7
特別利益							
1 保険金収入					150		
2 確定拠出年金制度移行益					54		
3 土地売却益					25		
4 その他					7	238	1.2

区分	注記 番号	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失	3							
1 投資有価証券評価損		39		12				
2 減損損失				1,163				
3 役員退職慰労金				187				
4 土地売却損		30						
5 自然災害損失		53						
6 その他			123	0.7	76	1,440	7.4	
税引前当期純利益			3,325	17.2		2,420	12.5	
法人税、住民税及び 事業税			1,319		1,326			
法人税等調整額			6	1,325	6.8	324	1,002	5.2
当期純利益				2,000	10.4		1,418	7.3
前期繰越利益				1,593			1,972	
自己株式消却額							258	
当期未処分利益			3,593			3,131		

1) 契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			4,288	41.6		4,612	43.8
経費							
減価償却費		1,389			1,405		
当社負担工事費償却額		273			283		
警備専用電話料		412			390		
賃借料		261			268		
車両燃料及び維持費		177			207		
その他		3,498	6,010	58.4	3,369	5,924	56.2
契約関係収入原価			10,298	100.0		10,536	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
期首たな卸高		90	6.2	64	4.2
当期商品仕入高		1,054	72.8	1,168	75.6
他勘定からの振替高	1	304	21.0	312	20.2
合計		1,449	100.0	1,545	100.0
期末たな卸高		64		102	
他勘定への振替高	2	156		192	
当期商品売上原価		1,227		1,250	

(注) 1 他勘定からの振替高は固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。
2 他勘定への振替高は固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第39期 平成17年 6 月28日		第40期 平成18年 6 月23日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,593		3,131
利益処分額					
1 配当金		589		589	
2 役員賞与金		31		13	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000	1,621	1,000	1,603
次期繰越利益			1,972		1,527

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式は連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均価格、債券は連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品...移動平均法に基づく原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	商品...同左 貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 8年~50年 警報機器及び設備 5年 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用...定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産...定率法 同左 無形固定資産...定額法 同左 長期前払費用...定額法 同左</p>

項目	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年間での均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は54百万円(利益)の見込みであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年間での均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13.3年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生会計年度より平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は特別利益として54百万円計上しております。</p>

項目	第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,174百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>第39期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第40期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当期の投資有価証券に含まれる出資額は、27百万円であります。 また、前期まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高 0百万円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に表示することになりました。</p>	

追加情報

<p>第39期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第40期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割50百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成17年3月31日)	第40期 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 現金及び預金 当社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。 現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高1,432百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と関係債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,034</u></td> </tr> </table> <p>同上の債務 一年以内返済予定長期借入金 21 百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受契約料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数 普通株式 34,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 13,250,000</p> <p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルネット新潟</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セコムジャスティック</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上信越(株)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>252</u></td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,499株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41百万円であります。</p>	建物	283 百万円	土地	2,750	<u>合計</u>	<u>3,034</u>	売掛金	10 百万円	未収入金	250	前払費用	4	その他流動資産	22	買掛金	110	未払金	394	設備購入未払金	192	預り金	44	前受契約料	1	預り保証金	2	(株)ケーブルネット新潟	209 百万円	セコムジャスティック	22	上信越(株)	16	従業員	16	リース等による商品購入者	3	<u>合計</u>	<u>252</u>	<p>1 現金及び預金 当社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務を行っております。 現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高1,140百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受契約料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数 普通株式 33,859,501 株 発行済株式総数 普通株式 13,109,501</p> <p>5 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルネット新潟</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セコムジャスティック</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上信越(株)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース等による商品購入者</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>164</u></td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は98百万円であります。</p>	売掛金	12 百万円	未収入金	258	前払費用	4	その他流動資産	13	買掛金	148	未払金	415	設備購入未払金	187	預り金	42	前受契約料	1	(株)ケーブルネット新潟	133 百万円	セコムジャスティック	13	上信越(株)	16	従業員	16	リース等による商品購入者	0	<u>合計</u>	<u>164</u>
建物	283 百万円																																																																				
土地	2,750																																																																				
<u>合計</u>	<u>3,034</u>																																																																				
売掛金	10 百万円																																																																				
未収入金	250																																																																				
前払費用	4																																																																				
その他流動資産	22																																																																				
買掛金	110																																																																				
未払金	394																																																																				
設備購入未払金	192																																																																				
預り金	44																																																																				
前受契約料	1																																																																				
預り保証金	2																																																																				
(株)ケーブルネット新潟	209 百万円																																																																				
セコムジャスティック	22																																																																				
上信越(株)	16																																																																				
従業員	16																																																																				
リース等による商品購入者	3																																																																				
<u>合計</u>	<u>252</u>																																																																				
売掛金	12 百万円																																																																				
未収入金	258																																																																				
前払費用	4																																																																				
その他流動資産	13																																																																				
買掛金	148																																																																				
未払金	415																																																																				
設備購入未払金	187																																																																				
預り金	42																																																																				
前受契約料	1																																																																				
(株)ケーブルネット新潟	133 百万円																																																																				
セコムジャスティック	13																																																																				
上信越(株)	16																																																																				
従業員	16																																																																				
リース等による商品購入者	0																																																																				
<u>合計</u>	<u>164</u>																																																																				

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">267 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高 (商品・機器仕入、取付工事 費ならびに外注委託費を含 む)</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> <tr> <td>関係会社への業務委託費</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>関係会社との業務提携契約 料</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	関係会社への売上高	267 百万円	関係会社よりの仕入高 (商品・機器仕入、取付工事 費ならびに外注委託費を含 む)	5,467	関係会社への業務委託費	172	関係会社との業務提携契約 料	488	関係会社受取配当金	70	関係会社受取賃貸料	29	警報機器及び設備	50 百万円	車両	6	その他	12	合計	68	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高 (商品・機器仕入、取付工事 費ならびに外注委託費を含 む)</td> <td style="text-align: right;">5,801</td> </tr> <tr> <td>関係会社への業務委託費</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>関係会社との業務提携契約 料</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>3 減損損失 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失(1,163百万円)を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 メディカル 事業におけ る不動産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>新潟県 新潟市 1件</td> <td style="text-align: right;">451 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>新潟県 新潟市 2件</td> <td style="text-align: right;">711 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>失の内訳 ・事業資産 451百万円(内、土地 403百万円、建物 48百万円) ・賃貸資産 711百万円(内、土地 687百万円、建物 24百万円) 当社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下および地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当事業年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産および事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を合理的に調整した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	関係会社への売上高	289 百万円	関係会社よりの仕入高 (商品・機器仕入、取付工事 費ならびに外注委託費を含 む)	5,801	関係会社への業務委託費	171	関係会社との業務提携契約 料	326	関係会社受取配当金	68	関係会社受取賃貸料	32	警報機器及び設備	45 百万円	車両	7	その他	4	合計	57	用途	種類	地域	減損損失	事業資産 メディカル 事業におけ る不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 1件	451 百万円	賃貸不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 2件	711 百万円
関係会社への売上高	267 百万円																																																				
関係会社よりの仕入高 (商品・機器仕入、取付工事 費ならびに外注委託費を含 む)	5,467																																																				
関係会社への業務委託費	172																																																				
関係会社との業務提携契約 料	488																																																				
関係会社受取配当金	70																																																				
関係会社受取賃貸料	29																																																				
警報機器及び設備	50 百万円																																																				
車両	6																																																				
その他	12																																																				
合計	68																																																				
関係会社への売上高	289 百万円																																																				
関係会社よりの仕入高 (商品・機器仕入、取付工事 費ならびに外注委託費を含 む)	5,801																																																				
関係会社への業務委託費	171																																																				
関係会社との業務提携契約 料	326																																																				
関係会社受取配当金	68																																																				
関係会社受取賃貸料	32																																																				
警報機器及び設備	45 百万円																																																				
車両	7																																																				
その他	4																																																				
合計	57																																																				
用途	種類	地域	減損損失																																																		
事業資産 メディカル 事業におけ る不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 1件	451 百万円																																																		
賃貸不動産	土地及 び建物	新潟県 新潟市 2件	711 百万円																																																		

(リース取引関係)

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">360 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table>	取得価額相当額		器具備品	360 百万円	計	360	器具備品	180 百万円	計	180	器具備品	180 百万円	計	180	一年以内	72 百万円	一年超	108	計	180	支払リース料	80 百万円	減価償却費相当額	80	未経過リース料		一年以内	9 百万円	一年超	103	計	113	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">298 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	取得価額相当額		器具備品	298 百万円	計	298	器具備品	169 百万円	計	169	器具備品	129 百万円	計	129	一年以内	59 百万円	一年超	70	計	129	支払リース料	76 百万円	減価償却費相当額	76	未経過リース料		一年以内	9 百万円	一年超	93	計	103
取得価額相当額																																																																	
器具備品	360 百万円																																																																
計	360																																																																
器具備品	180 百万円																																																																
計	180																																																																
器具備品	180 百万円																																																																
計	180																																																																
一年以内	72 百万円																																																																
一年超	108																																																																
計	180																																																																
支払リース料	80 百万円																																																																
減価償却費相当額	80																																																																
未経過リース料																																																																	
一年以内	9 百万円																																																																
一年超	103																																																																
計	113																																																																
取得価額相当額																																																																	
器具備品	298 百万円																																																																
計	298																																																																
器具備品	169 百万円																																																																
計	169																																																																
器具備品	129 百万円																																																																
計	129																																																																
一年以内	59 百万円																																																																
一年超	70																																																																
計	129																																																																
支払リース料	76 百万円																																																																
減価償却費相当額	76																																																																
未経過リース料																																																																	
一年以内	9 百万円																																																																
一年超	93																																																																
計	103																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成17年3月31日)		第40期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 162 百万円		賞与引当金 164 百万円
	未払事業税否認 46		未払事業税否認 52
	貸倒引当金繰入限度超過額 30		貸倒引当金繰入限度超過額 3
	未払社会保険料否認 17		未払社会保険料否認 18
	その他 16		その他 17
	計 273		計 256
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額 126 百万円		貸倒引当金繰入限度超過額 159 百万円
	退職給付引当金 134		退職給付引当金 73
	役員退職慰労引当金 64		役員退職慰労引当金 16
	出資金等評価損否認 132		出資金等評価損否認 139
	その他 1		減損損失の否認 413
	計 460		計 802
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 28		その他有価証券評価差額金 66
	繰延税金資産(固定)の純額 432		繰延税金資産(固定)の純額 735
	繰延税金資産合計 705		繰延税金資産合計 991
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3
	住民税均等割等 1.1		住民税均等割等 1.4
	その他 1.2		その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第40期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,787円75銭	1株当たり純資産額 1,854円25銭
1株当たり当期純利益 150円16銭	1株当たり当期純利益 107円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期	第40期
当期純利益 (百万円)	2,000	1,418
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	31	13
(うち利益処分による役員賞与金)	(31)	(13)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,968	1,404
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,109	13,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大光銀行	1,250,000	496
		(株)第四銀行	499,440	280
		(株)リンコーコーポレーション	310,131	118
		(株)ウオロク	200	110
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000	100
		(株)東和銀行	258,000	79
		日本精機(株)	26,469	65
		(株)テレビ新潟放送網	20,000	60
		(株)原信	23,568	36
		(株)長野銀行	66,000	29
		その他35銘柄	52,566	110
計		2,508,374	1,487	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第33回利付国債	1,500	1,502
		第41回利付国債	1,000	1,005
		第39回利付国債	300	301
		第37回利付国債	100	100
		その他の債券	900	900
		小計	3,800	3,809
	その他有価証券	その他の債券	1,800	1,611
計		5,600	5,420	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ ファンド(6銘柄)	169,975,996	169
投資有価証券	その他有価証券	新潟産業創造ファンド一号投資事 業有限責任組合	30	27
計		169,976,026	196	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,178	159	84 (72)	4,253	2,159	148	2,093
車両	482	91	116	457	323	74	134
警報機器及び設備	12,553	1,536	1,235	12,854	9,818	1,267	3,036
機械装置	101	22	6	117	93	7	23
器具備品	191	24	10	205	144	16	61
土地	4,701	1	1,154 (1,090)	3,549			3,549
建設仮勘定	53	240	227	66			66
有形固定資産計	22,262	2,075	2,834 (1,163)	21,503	12,539	1,514	8,963
無形固定資産							
電話加入権	246	3		249			249
電信電話専用 施設利用権	32			32	20	1	11
ソフトウェア	76	6	1	80	2	1	78
無形固定資産計	354	9	1	363	23	3	339
長期前払費用	1,672	429	412	1,689	837	294	852

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 警報機器及び設備の増減は、新規契約の成立、又は契約解除に伴う小口多数からなっています。
3. 長期前払費用は、主に警備契約先における機器設置工事費のうち、その契約先からの受取額を超える部分からなっており、その増減は、新規契約の成立、又は契約解除に伴う小口多数からなっています。
4. 土地の減少額は、新潟市への土地売却による減少額63百万円があります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,530			3,530
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,250,000)	()	(140,499)	(13,109,501)
	普通株式 (百万円)	3,530			3,530
	計 (株)	(13,250,000)	()	(140,499)	(13,109,501)
	計 (百万円)	3,530			3,530
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	3,401			3,401
	計 (百万円)	3,401			3,401
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	219			219
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	12,941	1,000		13,941
	計 (百万円)	13,160	1,000		14,160

- (注) 1. 発行済株式の当期減少は、自己株式の失効手続きによるものです。
2. 任意積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	409	415	11	397	415
賞与引当金	401	406	401		406
役員退職慰労引当金	160	9	129		40

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	643
預金の種類	
当座預金	4,234
普通預金	1,283
通知預金	30
別段預金	0
定期預金	1,713
計	7,261
合計	7,904

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)人形工房サンキュー	2
(株)エス・エス・ブイ	0
第一建設工業(株)	0
木山構造工業(株)	0
新潟合板振興(株)	0
その他	0
合計	5

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月 満期	-
" 5月 満期	0
" 6月 満期	3
" 7月 満期	0
" 8月以降 満期	1
合計	5

八 未収契約料

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セイコーエプソン(株)	23
新潟市	20
(株)エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	20
(株)イオンテクノサービス	18
新潟県	17
その他	550
合計	650

(ロ)未収契約料滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
644	18,262	18,255	650	96.6	12.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛庁	34
セコムクレジット(株)	34
日通商事(株)	12
朝日酒造(株)	11
(株)BSNアイネット	7
その他	227
合計	328

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
340	1,836	1,849	328	84.9	66.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 商品

区分	金額(百万円)
情報セキュリティ関連機器	41
監視カメラ	18
セキュリロック	12
ホームセキュリティ用機器	6
ポーターバリア	3
その他	18
合計	102

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備用消耗品	15
被服	3
その他	0
合計	19

b 固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ケーブルネット新潟	1,030
セコムテクノ上信越(株)	488
セコムジャスティック上信越(株)	40
セコム佐渡(株)	26
(株)セコムメンテナンス上信越	10
合計	1,595

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
セコム(株)	148
日本ビクター(株)	2
サンエス建設(株)	1
セコムテクノサービス(株)	0
(株)長野ナブコ	0
その他	1
合計	156

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
現送業務用預り金	1,212
三者契約預り金	44
従業員源泉所得税	17
従業員住民税	13
その他	3
合計	1,291

八 前受契約料

相手先	金額(百万円)
(株)大光銀行	25
ヤマト運輸(株)	23
えちご上越農業協同組合	10
アコム(株)	9
大北農業共同組合	9
その他	1,188
合計	1,266

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.secomj.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるセコム株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部と大阪証券取引所市場第一部に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書 平成17年7月21日 関東財務局長に提出。
事業年度(第39期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書 平成17年8月24日 関東財務局長に提出。
事業年度(第38期)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成17年8月24日 関東財務局長に提出。
平成17年7月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書 平成17年8月24日 関東財務局長に提出。
事業年度(第39期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書 平成17年8月31日 関東財務局長に提出。
平成17年8月24日提出の事業年度(第38期)(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書に係る訂正報告書

(3) 半期報告書

事業年度 第40期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年 4月11日
平成17年 5月10日
平成17年 6月10日
平成17年 7月11日
平成17年 7月11日
平成17年 8月12日
平成17年 9月12日
平成17年10月13日
平成17年11月10日
平成17年12月 9日
平成18年 1月10日
平成18年 2月13日
平成18年 3月10日
平成18年 4月10日
平成18年 5月12日
平成18年 6月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

セコム上信越株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

セコム上信越株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム上信越株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。